

新年度事業として取組み開始

「出前・出張講座」の実施を

事業環境の変化の要求に対応

組合では平成三十一年度から、教育経営委員会(清宮和夫委員長)が中心となつて、組合員向けの「出前・出張講座(仮称)」を実施することになりました。これはこれまでも組合が組合員に対して、「GP取得認定」や「簡易版事業継続計画(BCP)」の支援をしてきましたが、もう一つ理解されていない、組合員に周知されていないとの声があるために、新年度よりさらに具体的に支援内容や

支援方法について文書化して、組合員に周知徹底を図ることにしたものです。シール印刷業界を取り巻く環境はさらに厳しさを増しており、顧客からの要求もこれまでにはないレベルにまでなつてきているため、「知りませんでした」「申し訳ありませんでした」「今後訳ありませんでした」「今後気を付けます」と言った、通り一遍の回答では許されなくなつてきたのも事実です。

そこでいま一度経営者や従業員に対して、自分たちの仕事に対して、再認識をしてもらおうというのがこの事業の目的です。例えば「シール営業の基礎」「業界基礎単語」「印刷機・タック紙などの基礎知識」「業界の歴史」など、知っていろようで意外と知らないことを再度勉強してもらい、これによってスキルアップを図ろうというもの。すでに清宮和夫氏が「GP認証制度取得支援」や「簡易版事業継続計画(BCP)」で、組合員に対し支援を行っている、「GP認証」では、五社

の組合員が小規模企業でありながら「GP認定工場」を取得しています。希望する組合員は、同封

講師としては、清宮和夫氏以外にも、タック紙メーカー、インキメーカー、印刷機メーカーなどをリタイアした方々の、シルバークリーパーを活用する予定です。出前・出張講座は、例えば昼休みの時間や、午後五時以降の時間帯など、組合員の希望に合わせて対応いたします。希望する組合員は、同封してある申込書に記入の上、組合事務局あてにFAXにて送付してください。講座の無いものでも、柔軟に対応させていただきますので、組合事務局にお問い合わせ下さい。

出前・出張講座の内容

- ①従業員教育 シール営業の基礎・業界基礎単語・印刷機、タック紙などの解説
- ②シール・ラベル事業の状況分析、事業展開計画の立案支援等
- ③品質管理の見直し 生産計画の方法 現場改善の要領
- ④職場環境 製造現場環境のあり方 仕事7変化について
- ⑤印刷業界で進んで来たGP認証制度取得支援(ISOに相当 手順書 工程5S活動 社員チームの編成 各実績表の記録)
- ⑥簡易版事業継続計画(BCP)の作成支援
- ⑦会社事業改革 経営の分析 側面支援
- ⑧シール・ラベル事業の諸問題について意見交換



実機を使用しての説明に全員が納得

今年度最後の支部会は、三月七日(木)午後四時より千代田区神田須田町にある



静電気とホコリの正しい知識について学ぶ



懇親会でも話題は静電気対策について

セミナー終了後、会場を「北海道神田南口店」に移して懇親会が開かれましたが、「やはり話題は今までの静電気対策は間違っていた」、「今日静電気とホコリの関係を勉強してよく理解できた」という声が多かったです。

シール印刷にとっても静電気対策は永遠の課題であり、これまでも様々な方法が紹介されましたが、これまでで一番理解できたセミナーだったようです。

静電気対策セミナーを開催 これまでの静電気やホコリに 対する認識を大きく変える

株式会社TRINC東京デモセンタ-に於いて「静電気対策セミナー」と題して開催しました。

静電気対策は印刷にとつては永遠の課題と言われていますが、昨年のミニ機材展の際にも、同社が講師となつて会場でセミナーを開催しましたが、是非もう一度という声に答えて今回は同社のデモセンタ-で、実機を使用したセミナーを開催したものです。

同社は静岡県浜松市にある創業二十八年の静電気・クリーン機器製造のベンチャー企業で、全国にデモセンタ-を持っており、今回は東京のデモセンタ-で開催しました。

初めに「静電気・ホコリ『ゼロ』革命」と題して、間違いだらけの静電気・異物対策について、資料とプロジェクターを使って詳しく説明を受けました。

我々がこれまで持っていた静電気やホコリについての知識がいかに間違っていたのか、目から鱗が落ちるようでした。

これが理解できなければいくら静電気対策を行っても不良品は無くならないという説明に一同納得。

一時間の説明を聞いた後は、デモセンタ-に展示してある実機を使用して、静電気とホコリ(異物)がいかに無くなるかを実験し、その効果に驚きました。

トヨタやJVCケンウッドなどで採用されている環境トリック、空間トリック等の効果も実演され、ホコリや静電気がほぼゼロになるのを見て、これまでの静電気・ホコリ(異物)対策がいかに間違っていたのかを改めて気づかされる結果となりました。

**RPF(固形燃料)事業
キロ当たり 36 円に改訂
4 月 1 日回収分より実施**

組合の共同事業である「RPF(固形燃料)事業」は、四月一日回収分よりキロ当たり三円上がり、三十六円になりました。

この事業は平成十七年より東京都正札シール印刷協同組合と共同で、日本ウエストとの間で開始し、すでに十三年が経過しましたが、今では組合員の過半数がこの事業に参加しています。

そもそもRPFとは、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。

シール印刷の抜きカス

はそれまで禁忌品扱いをされ、その処分困っていました。固形燃料化することで焼却処分されていたものが、化石燃料の代替品として、再び生まれ変わりました。

このため日本印刷産業連合会の「GP認定工場」の取得の際にも、RPFに参加している組合員は、環境に対する意識が高いと評価されることが多いようです。

平成十七年の事業開始以来、処分費用は組合員はキロ当たり三十三円と設定されてきましたが、二年前には東京都のゴミの処分費がキロ当たり四〇円に値上げされた時も、据え置かれてきました。

しかし、ご承知の通り、一昨年に端を発した中国の廃プラスチック等の輸入規制強化の影響で固形燃料(RPF)販価の値下げ、また人手不足による人件費の高騰が続き、運賃などの大幅上昇などで、昨年組合に対して、処分費二円、運搬費三円の計五円の値上げの話がありました。

組合と日本ウエストとの再三の話し合いの結果、最終的に処分費一円、運搬費二円の計三円でキロ当たり現行の三十三円から、三十六円の値上げで話し合いがまとまり、四月一日回収分からの実施となりました。

何卒組合員の方々には、ご理解を賜りますようお願いいたします。

今年度の組合研修旅行は、今年六月一日(土)、二日(日)に開催することが決定しました。

場所は「鬼怒川パークホテルズ」で、一日はセミナーを開催(テーマは未定)、翌日はラベル会を『杉の郷カントリー倶楽部』にて開催します。

今回は浅草から東部スペーシアでいく予定で、観光は無く翌日はゴルフのみとなります。近日中に組合員協賛会に案内状を送付予定です。

組合員三社が退会

三月三十一日付で、左記の三社の組合員が退会しました。

■丸子ラベル印刷(鷹野良治社長) 退会理由・東京営業所閉鎖のため。

■福岡シール(増田淳社長) 退会理由・三社合併のため

■田中シール(田中克行社長) 退会理由・廃業

**第53回通常総会を開催
会場が「上野東天紅」に代わります**

5月23日(木)午後4時半より

参加は組合員の権利です!

ご存知ですか？

現金が不要になる「キャッシュレス社会」とは

そもそも、『キャッシュレス社会』とはどんな社会をいうのでしょうか。スマホやモバイル端末・PCの普及によってクレジットカード・電子マネーなどが大幅に飛躍したことで、商品の購入・Suicaをはじめとした公共交通料金の支払いなどができるようになりました。

日本人のクレジットカードの利用額は、世界4位前後です。利用額で見れば日本もキャッシュレス化が進んでいると思うかもしれませんが、しかし国民の90%近くがカードを保有しているのにも関わらず、利用率でいえば一六%前後と低いのが現実です。

それにとまって、カードやスマホ一台さえあれば現金を持たない、いわゆるキャッシュレスで日々を送ることができるようになることが『キャッシュレス社会』といえます。

これは『持っているでも使わない人』がほとんどであり、いかに現金で支払いをしている方が多いのかわかると思います。

現金を管理することや、ATMから下ろす手間や時間の制限がなくなり、いつでも残高など確認できる状態になるとやはり便利といえます。

こうした現金主義の国民性は、『優待や保険のため、もしもの時のために』と所有しているが、利用しない人が多く、キャッシュレス化が進んでいない原因でもあります。

しかし、いくら便利と思っても現金を持たずに外出する・あるいはカード一つで自分の貯金や収入などの財産を管理してしまうと考えると、怖いと感じる人も多いと思います。

日本はさておき、世界でキャッシュレス化が進むのはどんな理由があるのでしようか。近年で目に留まるほどの速さでキャッシュレス化が進むのは『中国』です。露店でさえ、電子マネーが使え

るほどの普及を見せ、一部反響はありましたが結婚式のご祝儀でさえ電子マネーで支払うという事態もあつたようです。

持たないことで、強盗やひったくりなどの犯罪抑制につながることが期待されています。

その背景には、経済に大きく関わるほど大量の偽札が出回ったことがきっかけだとされています。キャッシュレスであれば偽札を渡されることもありませんし、お金を受け取るのは銀行からなので偽札を心配する必要もなくなります。

■お金の不透明さを失くす
今までは違い別の組織を経由しての入金になるので、脱税や裏金といった不透明な動きができなくなります。

中国がキャッシュレス化に拍車をかけた理由は特例といえますが、各国がキャッシュレス化を進めて行きたい理由としては以下のようなものがあります。

■決済革命へ政府が後押し！それに対する企業の動きは
〇〇payが新たにサービスを開始！というニュースは日本でもここ最近、いっ

■お金の製造・管理に大きなコストがかかる
お金を製造するのは、もちろん無料ではありません。紙・アルミ・銅など材料費の他に人件費がかかります。キャッシュレスにすることで、それらの経費は激減するのです。

そんな中、先日上がってきたニュースでは、
政府は二〇一九年一〇月に予定する消費税率一〇%への引き上げ時に、中小の小売店や飲食店に対してキャッシュレス決済の導入を支援する。

QUICPayに対応し、二〇一八年秋から提供すること

LINEpayが

を発表し、同時に飲食店などの店舗がコード決済を導入しやすくなるための施策を発表しました。

また、二〇一八年八月一日から二〇二一年七月三日までの三年間、LINE Pay

店舗用アプリを使った際の決済手数料を無料とする方針を発表したことで、今後いつきに利用率を高めようという狙いが見えます。

スウェーデンの現金使用率は二%！！

キャッシュレス社会の代表的な国はスウェーデンです。スウェーデンのキャッシュレス化は98%を超えているとされています。

ATMがない

もちろん、全てキャッシュレスというわけではないので紙幣の発行はされていますが、地方に行くとATMがありません。また、銀行の約五六%の店舗では現金の取扱がありません。

現金お断り

日本の店舗などで見か

けるのが、『クレジットカード決済不可』という表示ではないでしょうか。スウェーデンではそれとは逆に『現金はお断り』という看板があります。

政策として、現金を扱わない店舗には『優遇処置』を与える打ち出したため、キャッシュレスの店舗が次々と増えていきました。

公共交通料金もカードのみ

鉄道・バスなどの券売機

はカードのみ、タクシーもそこまでキャッシュレス化が進む3つの理由とは？

キャッシュレス化が急激に進んだのは『政府と銀行

が協力し強気の政策を打ち出した』ことで、キャッシュレスにせざるをえない状況を作り出したことにあります。

そこで、政府はまず交通機関でのキャッシュレス化促進を進めました。それにより、若者から老人までキャッシュレスに対応せざる

を得なくなつたのです。Swishなど電子決済アプリの開発

またスウェーデンの六社の銀行で開発された、スマホアプリ『Swish』によって、

電子決済での支払いも簡単になったことも、キャッシュレス化が進む要因になりました。

若者層に人気なSwishは、金額・送金先の電話番号を入力するだけで送金できてしまうアプリです。その仕組みに一役かっているのが、パーソナルナンバーです。

日本のマイナンバーと同じような仕組みで、それによって番号1つで入金できるため、簡単に手間がかからず操作完了することはキャッシュレス社会には必要なことです。

デビットカードの普及
デビットカードの普及も、キャッシュレス化へは必要なことでした。スウェーデンではデビットカードの保有率が97%にもなるとい

われています。クレジットカードとは違い、即時決済のデビットカードは残高の確認もしや

すく、入金されていないれば決済もできません。クレジットカードやスマホを子供に持たせるよりも、口座に入金されている分しか利用できないデビットカードは、子供やお年寄りが利用するにはとても利便性の高いものだといえます。

日常的に使う電子決済を増やしたことの国民の電子決済に対する抵抗感をなくしたこと

この3つがキャッシュレス社会への通り口を広くさせ、スウェーデンを数年でキャッシュレス社会へとさせたのです。

《参考資料》
<https://crecaty.jp/trends/984/>

の道具（カードやアプリ）を開発・充実させたこと

国民の電子決済に対する抵抗感をなくしたこと

この3つがキャッシュレス社会への通り口を広くさせ、スウェーデンを数年でキャッシュレス社会へとさせたのです。

《参考資料》
<https://crecaty.jp/trends/984/>

ご存知ですか？

現金が不要になる「キャッシュレス社会」とは

リンテック㈱(東京都文京区後楽二の一の二)は、三・三八六八・七七六〇)は、このほど植物由来の原料を粘着剤に活用したバイオマス粘着剤使用ラベル素材を新たにラインアップし販売を開始しました。

バイオマス粘着剤使用ラベル素材を『バイオマスマーク』の認定を取得

同社は一般社団法人日本有機資源協会が運営する「バイオマスマーク」の認定を取得し、今回新たにラベル素材四アイテムをラインアップ。化石資源の保護や二酸化炭素の削減に貢献する環境配慮製品として注目されています。

表面基材は、回収ペットボトルからつくられた再生PET樹脂使用率80%以上の環境配慮型フィルムや、一般の蒸着フィルムなど計四種類。各種商品の表示ラ

ベルやアイキャッチラベルといった幅広い用途に使用できる。同社では今後、バイオマス度をより高めた粘着剤を使用したラベル素材の開発も含め、さらなるラインアップの拡充に努めるとしています。

「バイオマスマーク」とは一般社団法人日本有機資源協会が認定するマーク。再生可能な生物由来の有機資源であるバイオマス(bio:生物資源、mass:量)を利活用し、品質および基準、規格などを満たして生産している商品の目印となります。

特長としては、①植物由来の原料を粘着剤に利活用し、化石資源の保護や二酸化炭素の削減に貢献②ラベル素材の粘着剤層として一般社団法人日本有機資源協会が運営する「バイオマスマーク」の認定を取得。従来の機能性を損なわずにバイオマス度100%を実現③表面基材は、回収ペットボトルからつくられた再生



PET樹脂使用率80%以上の環境配慮型フィルムや、一般の蒸着フィルムなど計4種類。各種商品の表示ラベルやアイキャッチラベルといった幅広い用途に使用できる。

仕様としては

- BA1813-50 蒸着ポリエステルフィルム(銀ツヤ)
- BA2113-50 ポリエステルフィルム(透明)【再生PET樹脂使用比率80%以上

- BA3313-50 発泡ポリエステルフィルム(白色)
- BA6912-80 ポリプロピレン系合成紙(白色)

粘着剤としては、永久接着【バイオマス度100%】剥離紙は片面ポリラミグラシン紙 BA3313-50のみ
 主な用途としては、化粧品・日用品・食品をはじめとする各種商品の表示ラベルやアイキャッチラベルなど。